

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見 昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	51,223	52,786	104,757
経常利益	(百万円)	2,393	2,770	5,364
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,331	1,594	3,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,159	2,095	3,917
純資産額	(百万円)	39,273	43,670	41,755
総資産額	(百万円)	73,258	76,181	74,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.59	80.94	156.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	54.3	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,342	2,227	3,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,618	823	3,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	174	154	608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,419	14,681	13,426

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.62	46.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、761億81百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が14億54百万円減少したものの、現金及び預金が12億53百万円、未成工事支出金が5億99百万円、投資有価証券が5億29百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、325億10百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億13百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、436億70百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億18百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円増加したこと等によるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和、政府が打ち出す公共投資等による景気刺激策を背景に、円安進行による輸出の持ち直し、株価の上昇、個人消費の持ち直し等、企業業績や景気は緩やかに回復しています。先行きについても2020年の東京オリンピック開催が決定し、長期での景気の回復基調が予測されます。一方、海外経済においては、緩やかな回復基調にはあるものの、アメリカの財政不安や新興国経済の成長鈍化による景気下振れの要因がある等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、景気回復に伴う期待感や消費増税前の駆け込み需要により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、政府が主導する復興需要の継続と公共投資の増加により、インフラ関連を中心とした補修・補強工事並びにストック市場における補修・改修工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、前年のエコカー補助金制度の反動により業界全体としては前年を下回った生産で推移しているものの、好調な北米への輸出や消費増税前の駆け込み需要により一部で増産の動きが見られました。電子・電機業界においては、スマートフォンやタブレットといった携帯端末市場を中心に回復基調は見られるものの、全体としては依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を売上達成の基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高527億86百万円(前期比3.1%増)、営業利益26億50百万円(前期比5.3%増)、経常利益27億70百万円(前期比15.7%増)、四半期純利益は15億94百万円(前期比19.8%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

#### (ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が引き続き順調に売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤および自動車関連産業向け離型剤を中心に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、道路、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事並びにビル、マンション等のストック市場における補修・改修工事が増え、補修材や工法、また、ビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンターに対する新規製品導入やテレビコマーシャル放映による既存製品の拡販を展開した結果、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高256億46百万円(前期比6.3%増)、営業利益22億60百万円(前期比4.5%増)となりました。

#### (化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、新規開拓や高止まりする原材料価格の販売単価への転嫁を行ったものの、売上は前年並みで推移しました。電子・電機業界向けにおいては、一部業界の回復基調により封止材等の基板関連商材に動きはあったものの、全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売が好調に推移するなど機能性材料等の販売は堅調なものの、前年のエコカー補助金制度の特需をカバーするまでには至らず、売上は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高241億50百万円(前期比1.2%減)、営業利益3億5百万円(前期比5.7%増)となりました。

#### (その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフトおよび海外法規データベースの受注遅延等により売上は前年実績を下回りました。塗料事業においては、住宅設備、建築金物およびレジヤ用途向け製品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高29億89百万円(前期比13.2%増)、営業利益は88百万円(前期比22.2%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、146億81百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億27百万円(前期比1億15百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加額が9億17百万円、仕入債務の減少額が4億91百万円、法人税等の支払額が11億24百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が26億90百万円、売上債権の減少額が15億49百万円あったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億23百万円(前期比7億95百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億38百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億54百万円(前期比19百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が2億75百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億83百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額を変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	物流倉庫	990 (注)1		自己資金	平成26年 2月	平成26年 9月

(注) 1. 投資予定金額の総額を800百万円から990百万円に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	化成品事業 部門	工場用地 拡張および 設備新設	385 (注)1	73	増資資金およ び当社からの 貸付金	平成25年 7月	平成26年 5月

(注) 1. 投資予定金額の総額を第1四半期連結累計期間の438百万円から385百万円に変更しております。

なお、当該変更は、投資予定金額を円換算する際の為替相場の変動によるものです。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,789	8.79
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,133	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	679	3.33
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	653	3.21
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	357	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	342	1.68
計		7,547	37.08

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,789千株および679千株であります。  
 2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,000	196,910	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 9,220		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,910	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,500		653,500	3.21
計		653,500		653,500	3.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,427	15,681
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 33,171	<sup>2</sup> 31,716
有価証券	99	-
商品及び製品	5,184	5,454
仕掛品	257	314
原材料及び貯蔵品	754	793
未成工事支出金	100	700
その他	1,070	1,105
貸倒引当金	104	96
流動資産合計	54,961	55,669
固定資産		
有形固定資産	12,075	12,414
無形固定資産	1,214	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937	5,467
その他	1,411	1,525
貸倒引当金	78	82
投資その他の資産合計	6,270	6,910
固定資産合計	19,560	20,511
資産合計	74,522	76,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 24,093	<sup>2</sup> 23,679
短期借入金	299	419
未払法人税等	1,090	954
賞与引当金	884	904
役員賞与引当金	77	43
その他	<sup>2</sup> 2,295	<sup>2</sup> 2,292
流動負債合計	28,741	28,294
固定負債		
退職給付引当金	809	804
役員退職慰労引当金	214	175
その他	3,002	3,237
固定負債合計	4,026	4,216
負債合計	32,767	32,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	30,751	32,070
自己株式	622	622
株主資本合計	38,915	40,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	1,080
為替換算調整勘定	2	67
その他の包括利益累計額合計	798	1,148
少数株主持分	2,041	2,288
純資産合計	41,755	43,670
負債純資産合計	74,522	76,181

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	51,223	52,786
売上原価	42,554	43,577
売上総利益	8,668	9,208
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,152	<sup>1</sup> 6,558
営業利益	2,516	2,650
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	53	58
為替差益	-	76
その他	111	108
営業外収益合計	172	254
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	79	84
持分法による投資損失	4	1
その他	198	37
営業外費用合計	294	134
経常利益	2,393	2,770
特別利益		
固定資産売却益	-	0
段階取得に係る差益	-	24
負ののれん発生益	19	-
その他	4	0
特別利益合計	23	25
特別損失		
固定資産処分損	30	16
投資有価証券評価損	62	0
減損損失	-	82
その他	21	5
特別損失合計	114	104
税金等調整前四半期純利益	2,303	2,690
法人税、住民税及び事業税	763	978
法人税等調整額	96	3
法人税等合計	860	981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,708
少数株主利益	111	114
四半期純利益	1,331	1,594

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	326
為替換算調整勘定	15	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	283	386
四半期包括利益	1,159	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096	1,944
少数株主に係る四半期包括利益	62	150

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,303	2,690
減価償却費	480	648
減損損失	-	82
負ののれん発生益	19	-
投資有価証券評価損益(は益)	62	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産処分損益(は益)	14	11
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	3
賞与引当金の増減額(は減少)	20	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	377	38
受取利息及び受取配当金	61	69
支払利息	12	10
持分法による投資損益(は益)	4	1
段階取得に係る差損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	726	1,549
たな卸資産の増減額(は増加)	1,148	917
仕入債務の増減額(は減少)	571	491
その他	521	138
小計	3,079	3,292
利息及び配当金の受取額	59	69
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	784	1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	2,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	500
定期預金の払戻による収入	9	501
有形固定資産の取得による支出	987	838
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	200	37
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	423	27
投資有価証券の売却による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	32
その他	13	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618	823

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	98	72
リース債務の返済による支出	14	13
配当金の支払額	236	275
少数株主への配当金の支払額	22	27
少数株主からの払込みによる収入	-	89
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	13,892	13,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 14,419	<sup>1</sup> 14,681

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	50百万円	8百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に連結会計年度末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,162百万円	
支払手形	217百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	62百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	1,181百万円	1,311百万円
従業員給与及び賞与	1,479百万円	1,480百万円
賞与引当金繰入額	517百万円	547百万円
退職給付費用	227百万円	225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,421百万円	15,681百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1	1,000
現金及び現金同等物	14,419百万円	14,681百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	275	14	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	275	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,130	24,451	48,582	2,640	51,223	-	51,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	164	411	34	445	445	-
計	24,377	24,616	48,994	2,675	51,669	445	51,223
セグメント利益	2,163	288	2,451	72	2,524	8	2,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,646	24,150	49,796	2,989	52,786	-	52,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	179	475	26	502	502	-
計	25,943	24,329	50,272	3,015	53,288	502	52,786
セグメント利益	2,260	305	2,565	88	2,654	3	2,650

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止することを決定いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co., Ltd.を増資および持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に44百万円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	67円59銭	1株当たり四半期純利益金額	80円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,331	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,331	1,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第89期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	275百万円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。